



津和野町

12月定例会

No.9

平成20年

2/15

発行 津和野町議会
〒699-5221
津和野町日原245番地1
津和野町役場第2庁舎
TEL 0856-74-0089
印刷 津和野印刷

議会だより



○平成19年度補正予算 ○条例の廃止・改正 ○一般質問
○意見書・請願処理 ○工事請負変更契約 ○請願審査報告

1月3日 成人式

新春を迎えて

津和野町議会議長
後山幸次

明けましておめでとうございます。
私は就任以来、町政の進展と円滑
なる議会運営に力を捧げてまいりま
した。その間、町民の皆様から寄せ
られた温かい御指導や御厚情にお礼
申し上げます。

高齢化が進み、複雑かつ多様化す
る社会情勢に対応して、議会の果た
すべき任務は益々重要なものとなっ
ています。

合併後、三年三ヶ月が過ぎ、協定
項目の検証等、今後の懸案事項も多
い中で、特に地域医療問題の解決は
最重要課題です。

また、厳しい財政状況の中で平成
二十年度の予算編成も始まっています
が、更に町民の一体感の醸成を図
る為に、町民との協働による町づくりを進める必要があります。

私ども議会としましては本町発展
のため、全力を尽くす決意を新たに
しています。

町民の皆様の今後なお一層の御協
力をお願い申しあげますとともに、
ご多幸を心から祈念し年頭のごあい
さつとします。

平成19年 第8回(12月) 定例会開催される

会期 12月19日から25日まで7日間

平成十九年度補正予算

一般会計

(第三号)

五億七、四二七万円を追加して
総額 七七億五、二六六万円

【歳入の主なもの】
地方交付税

普通交付税

特別交付税

三億円

繰入金

電気通信事業基金

二、一八四万円

諸収入

林業費受託事業収入(未整備)

森林緊急公的導入モデル

八三三万円

県支出金

社会福祉費補助金(セーフティネット支援対策事業費)

生活保護システム導入

六五一万円

【歳出の主なもの】

衛生費

医療対策費(石西厚生連運営

費貸付金)二億一、七〇〇万円

(経営アドバイザー等委託

料)

五〇〇万円

公債費

元金(長期債元金繰上げ償還)

一億五、五三六万円

総務費
企画費(電気通信事業特別会計繰出金)二、一八四万円
衛生費
保健衛生総務費(簡易水道事業特別会計繰出金)一、〇三五万円

総額 一、三三〇万円を追加して
六億五、一七五万円

総務費
一般管理費(退職手当組合特別納付金)九六七万円

農林水産業費
林業振興費(森林づくり事業委託料)八三三万円

民生費
社会福祉総務費(生活保護システム導入委託料)八一二万円

土木費
土木総務費(下水道事業特別会計繰出金)七七四万円

下水道事業特別会計
一億一、二九九万円を追加して
総額 十三億五、一七二万円

下水道事業特別会計
一、六一四万円

七三三万円を追加して
総額 一億九、四四二万円

下水道事業特別会計
一、六一四万円

下水道事業特別会計
一、六一四万円

三、八九九万円を追加して
総額 一億三、四三四万円

電気通信事業特別会計
一、六一四万円

簡易水道事業特別会計
(第三号)

津和野町電気通信事業基金として、三、二三三二万円を積み立てた。

一般会計、特別会計とともに、全て全員賛成にて可決

一般質問

これで良いのか公民館の改革！

公民館について



藤井貴久男

問 公民館の原案の説明会を開催していると聞くが概略を伺いたい。

答 民館の設置箇所は、津和野、木部、畠迫、小川、日原、青原、須川、左鎧の計八館とし、滝元、枕瀬、池河の各公民館については、日原公民館の分館とする。職員は、館長は非常勤、主事は常勤嘱託職員での対応。津和野公民館及び日原公民館は、施設の管理や地域別の中央公民館的な要務もあるので主事は正職員を配置する。分館は非常勤の分館長のみである。

問 両地域の整合性を第一にしたため、日原地域はかなり無理があり、地域を壊すおそれもある。また、行財政改革の観点からみても、支出が増える。

答 この原案については、設置バランス等を考慮して作成

したもので、整合性を保ち同一条件での社会教育を推進する体制作りという観点が主であります。

周知期間等を考慮すると新年度当初からの実施は困難ではないかと考えている。

問 将来的には、自治公民館に移行し、活動費の中から常勤職員を雇用するなどは各公民館にまかせるべきではないか。

答 検討する。

(有給)について

問 職員の休息時間（有給）

答 国は平成十八年度より、十五分が二回、一日三十分あるがこれを廃止する考えはない。

問 両地域の休息時間を廃止したため、日原地域はかなり無理があり、地域を壊すおそれもある。また、行財政改革の観点からみても、支出が増える。

時間の取り扱いについては、来年度に向けての検討課題とさせていただく。

統合振興計画について



青木克弥

問 新町が発足して二年が経過したが、最も重要な町づくり計画が未だに策定されていないのは大きな問題だと思います。

この計画のもとに施策が展開され、予算が執行されるべきと思うが、町長の見解を聞こう。

答 統合振興計画については町づくり計画の中での最も重要な計画と認識している。

本年二月以降役場内部での検討、調整のうえで審議会での最終答申を得た後、議会への提案を行う予定である。

個々の施策展開があらゆる分野への振興へ結びついていくよう計画に基づく適切な予算執行を行う考え方である。来年度予算への反映を図る上で最も厳しさを増す中で、どの

様な方法で、何を重点施策に据え予算編成をするのか。また、歳出を抑えるのは当然だが、歳入が増える取り組みも大切である。検討しているか。

答 非常に厳しい財政状況の中で交付税の減額、国や県の補助金が減額される状況にある上に、地域医療を確保するための歳出増を見込まねばならない現況にある。基本的には各種事業、補助金等の更なる見直しを行い歳出の削減に努め、昨年と同様に「枠配分」方式で編成するが繰上償還経費、福祉事務所に関する費用、消防分遣所建設に関する費用等に配慮している。歳入については、税の納入率の向上対策を図るとともにふるさと納税についても検討したい。

地域振興対策について

問 國の特別措置法が切れると前に振興策を考える時では、等を有効に活用し取り組む。

問 平成二十年度予算について

答 来年度予算については、最も厳しさを増す中で、どの

“いつまでも元気”をめざして津和野ティクテン

高齢期の介護予防の施策は

問 津和野町の高齢者比率は

三八・八%で町内一一六集落ある中で高齢者率五〇%以上

の集落が二六集落あり、地域活動が危惧される、高齢者介護予防と福祉事業の現況は。

答 地域支援事業として、高齢者が長生き、生活機能の低下予防、自立、要支援・要介護を防ぐ目的で実施。

地域包括支援センターを中心とし、関係機関や住民、地域等と連携して展開している。

一般高齢者施策として六事業特定高齢者施策として二事業実施している。

高齢者福祉事業として地域社会参加の促進と介護予防、高齢者の社会的孤立感の解消と心身機能の向上を図ることを目的としている。



中岡 誠

老化予防プログラム「ティクテン」の活用を

問 務省委託のS.P.事業で介護予防活動リーダーとして町内二三名が受講した。バランス

のとれた食生活と軽い運動習慣により、加齢で失われる筋力の維持ができ現在の地域保健活動に導入でき、機器類を使用せず公民館等の会場があれは手軽に始められ、介護保険料、高額医療費の低減効果が期待できる。今後、津和野町独自の介護予防、住民参加のティクテンの導入を考える。

答 津和野町では今後、地域における介護予防の一環として普及活動を展開して頂くとともに継続した取り組みを期待しているところである。

生きがいや自己実現の為の支援をし、高齢者個々の生活の質の向上をめざしている。



河田 隆資

経済の活性化を

島根県が打ち出した「しまね地域資源産業活性化基金」の活用について何らかのアクションを起こしているか伺う。

答 独立行政法人中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」を活用して、国が二十億円、県が四億円、山陰合同銀行が一億円、計二十五億円を島根県商工会連合会が基金造成したものである。この基金の運用益により、県内の地域資源の価値を再発見し、地域中小企業等の創意工夫による地域資源を活用した事業化への取組を発掘し、支援を計画することとされて

なお「観光と食文化」事業について不採択の場合は、国の同系列の支援プログラムである「地域資源活用、全国展開プロジェクト」へ再度申請する意向と聞いている。

町商工会では、今後も会員に対して情報を提供し個々の企画案を募ると共に、「支援事業者ワク」についても新たな企画での申請を検討するところである。また、町としても積極的にこの基金の活用についてサポートしていくこととしている。

した企業で一件の計二件の申請を行っている。現在はヒアリングも終了し、選考の結果を待っている状況だが、町商工会によると、今年度は基金造成初年度であり、まだ運用益が少ないため、限られた予算の中では「中小企業者ワク」を優先するのではないかとのことである。

本町においては、津和野町商工会が窓口となり、事業初年度と本年度、「中小企業者ワク」で地域資源の活用をする町内業者一社一件、「支援事業者ワク」で本町商工会が

・公民館の見直しについて

その他の質問

独身男女の出会いや結婚を応援する組織を！



青木 登志男

二十年度の予算について

問 病院の公設民営化で存続は有りがたいが、予算は大丈夫かとの声を多くの方から聞く。町民は予算に対してかってない関心をもっているが。

答 国県の補助金の減額、厚生連への補てん等々厳しい状況であるが繰上償還経費、福祉事務所の費用、分遣所の建設、堀庭園の修復等に配慮した、六十四億円程度の規模を予定、経常収支比率は九十九・五%、実質公債比率は二十三・三%、基金は八億八千万円程度を予想している。

公民館体制について

問 公民館のあり方の原案を作成したことは評価できる。

過疎高齢化が進み数年後は四十%の高齢化率になる。その中で有害鳥獣被害、限界集落など問題が山積する状況で住民が幸せで充実した暮らしができる地域づくりを進める

拠点となるのは地域の中心である公民館である。特に遠隔地の青原、須川、左鎧、木部、畠迫、小川地区には窓口的住民サービスが重要である。新体制の実施時期は。

答 原案は通学区域、人口、高齢化率、施設の設置バランス等を考慮した。二年後には再度見直しを行ないたい。また周知期間等で新年度当初からの実施は困難と考える。

後継者問題について

問 旧津和野町で「後継者対策協議会」が男女の出会いや結婚を応援する組織でそれなりの成果もあったと思う。人口、定住対策、産業振興の上からも町内外に暖かい話題を広げようではないか。

答 定住対策からも重要な課題であり、行政と民間の連携による新たな仕組みを展開していきたい。



竹内 志津子

公民館の組織について

問 日原公民館の主事は教育委員会職員を兼ねるのではなく、教育委員会窓口の職員は別に配置すべきではないか。

答 ①計画の見直しには各種障害者の意見を反映したい。②手話通訳設置の回数について希望状況を踏まえ、設置日数を増やす方向で検討したい。

聴覚障害者のコミュニケーション支援について

問 ①津和野町障害福祉計画策定に当たり、各種障害者の意見を反映すべきではないか。

答 ①手話通訳の設置が月一回、二時間半だけはあまりにも少ない。回数を増やすべきではないか。

問 ②手話通訳の設置が月一回、二時間半だけはあまりにも少ない。回数を増やすべきではないか。

答 ②手話通訳の設置が月一回、二時間半だけはあまりにも少ない。回数を増やすべきではないか。

問 ③緊急時の体制は不十分。早急に関係部署と協議を深め要支援者への体制を整える。

答 ③緊急時の体制は不十分。早急に関係部署と協議を深め要支援者への体制を整える。

問 ④手話奉仕員の養成は、二一人が多くあれば対応したい。

答 ④手話奉仕員の養成は、二一人が多くあれば対応したい。

問 ⑤障害者が健常者と同様に自由なく生活できるよう、バリアフリー、啓発活動を中心化し、委託すべきではないか。

答 ⑤障害者が健常者と同様に自由なく生活できるよう、バリアフリー、啓発活動を中心化し、委託すべきではないか。

小中学校の通学費補助について

問 日原地区も津和野地区な

みの補助をすべきではないか。

答 新町での整合性を考慮して検討し、平成二十年四月より実施したい。

④手話奉仕員の養成事業を行つていただきたい。

⑤養成を含めた啓発活動を町

として取り組む考えはないか。

町民に優しい医療を

病院問題について



村上英喜

問 破綻している病院経営を救済するために、町として、国と県に働きかけていると思うが、その後進展はあつたか。

答 当町では、医師の確保をして地域医療の確保のための要請は、機会あるごとに、関係機関にお願いしている。

今回の厚生連問題についても、県庁内の関係する財政、医療、農業の三課が連携を取りて多大な支援をいただき、大きな成果と考えている。

問 診療拒否の問題も、国会で議論されているが、共存病院でも、診療拒否があると住民からよく聞くが、町として指導など対策をしているのか。

答 「診療拒否がある」との指摘だが、専門医のところで診察してもらったら、「平素の掛り付け医師と相談されては」との受け答えが誤解されてしまうこともあるので、医療機関に診療拒否をされたと感じてしまうこともあるので、医療機関に診療拒否をされたという

ような不快感を与えないよう伝えたい。

携帯電話問題について

問 携帯電話エリア等の、調査を実施したのか。調査結果があるか。

答 携帯電話の不感地域の調査は、町内七地区、五百人が影響を受けていると結果が出ている。

問 携帯電話のアンテナに関する要望があるが、民間会社などに要請しているのか。また、今後の取り組みはあるのか。

答 民間事業者には、現在のところ要望等は行っていない。

世帯数の少ない集落等は、調達コストの面で採算割れとなることから、要望は困難と判断している。

問 調達コストが採算割れと判断するのは、民間事業者なので、積極的に要望すべきと思うが。

答 民間事業者などへの要望は、検討し努力する。

ような不快感を与えないよう伝えたい。

問 携帯電話エリア等の、調査を実施したのか。調査結果があるか。

答 携帯電話の不感地域の調査は、町内七地区、五百人が影響を受けていると結果が出ている。

問 今回導入が決まっている木部地区のスクールバスは、学生の登下校時の安全を守る事が最大の目的である。古い時間帯の利用方法として、学校行事、教育的事業はもちろん利用されると思うが、路線バスのない三歩市、畑、小野、小山地区において週に一回でもいいので生活バスとしての利用は可能か。

答 今回の導入経費は辺地債を財源としており、導入時は目的外に使用される事が制限される。目的外使用は手続きによりバス運行に支障のない範囲での利用は可能であり運行しない時間帯の学校活動への利用も含め運行計画を検討中である。

問 生活バスや医療バス的利用については、路線バスとの兼ね合いもあり今後の課題と考えている。

保険適用のこともあり、台風や大雪に備え現場確認が早急にとれる体制は必要と思ふ。

問 今回導入が決まっている木部地区のスクールバスは、学生の登下校時の安全を守る事が最大の目的である。古い時間帯の利用方法として、学校行事、教育的事業はもちろん利用されると思うが、路線バスのない三歩市、畑、小野、小山地区において週に一回でもいいので生活バスとしての利用は可能か。

答 町行造林は昭和四十六年から植林を始め、現在二三九団地七二九・八八ヘクタールの植林をしている。その中で被害面積は森林組合で推計していただきたところ十七団地の一・八二ヘクタール程度である。被害整理については、財産を守る、残った木を守る為にも地権者の要望はもつともであるが現在の体制ときびしい財政状況では整理する余裕がないのが現状であり大変申し訳なく思っている。



斎藤和巳

木部地区のスクールバスの利用方法は

町行造林について

問 今までかなりの面積の町

行造林がされている。その中で台風害、雪害により大変あれている。被害面積は。

地権者から被害整理の要望を聞く。今までの投資を無駄にしない為にも計画的に整理する必要があると思うが。

問 調達コストが採算割れと判断するのは、民間事業者なので、積極的に要望すべきと思うが。

答 民間事業者などへの要望は、検討し努力する。

問 生活バスや医療バス的利用については、路線バスとの兼ね合いもあり今後の課題と考えている。

保険適用のこともあり、台風や大雪に備え現場確認が早急にとれる体制は必要と思ふ。

待ったなし、地球温暖化対策

資源循環型社会の構築について



板垣 敬司

問 地球温暖化対策が叫ばれており中で本町としてどのような取組みを考えておられるか。

答 地域省エネルギー・ビジョン策定委員会を九月に設置して町民意識調査や先進地調査等を行い省エネ可能量調査などに基づいた基本方針、推進施策の設定さらにCO₂の削減目標を掲げた計画を一月中にまとめ住民との協働体制のなかで推し進めていきたい。

問 「菜の花プロジェクト」を立ち上げる考えはないか。

答 バイオマスは有機物であり二酸化炭素の発生が環境に影響を与えない「カーボンニュートラル」という特性を持つている。廃棄物や農林業の生産過程と連携した持続可能な資源循環利用型社会を実現する施策として「バイオマ

スティン構想」として国の各県による連携や、地域毎の取組みとして導入促進を実施していくこととされている。

本町でも既に特定農業法人

や集落営農組織が菜種栽培に取り組んで一部をトラクターなどの燃料に利用している。

現在、策定中の町総合振興計画において重点的に取り組む施策として四つの「町づくりプロジェクト」を掲げている。菜の花を通じた取組みは「津和野タウン・エコプロジェクト」（仮称）に位置づけている。

農業の担い手不足や米の生産調整強化などによる遊休農地や耕作放棄地の増大を防止すると共に国土保全をはじめとした農業農村の多面的機能の維持、強化のうえから重要な課題と認識している。

公設民営化について



沖田 守

問 J A 石西厚生連（日原、津和野両共存病院）の資産一式を危機的状況にある町財政の中で取得し、公設民営化することの明確な説明を求め

答 兩共存病院の経営は、近年の医療制度改革、医師不足等により経営悪化に加え、一番の問題は、平成元年の日原、平成三年の津和野両共存病院の改築に伴う償還費用が重くのしかかっていることである。現在残っている長期債務は（九月末約九億三千八百万円）町が損失補償契約をしており、この長期債務は二〇年度より施行される地方公共団体の財政健全化法に債務としてカウントされる見込みである。数値によつては早期健全化団体になる可能性もあることから、内部協議を重ね「地域医療を確保」し「早期健全化団体を回避」するためには「公設民営化」が唯一の選択肢であるとの結論にいたつた。

問 取得資産の範囲と金額、その財源措置、財政健全化法に基づく数値はどうなるか。

答 兩病院、老健せせらぎ、医師住宅及び各建物、機器備品、土地である。不動産鑑定価格は十一億三千二百万円である。財源は有利な地方債を予定しており、国、県と協議中である。実質公債費比率への影響が大きく「四%前後となる見込みである。

問 公設後の民営化は内定しているか。

答 質の高い医療サービスを継続的・安定的に、そして効率的に提供できる体制を確立する必要がある。したがつて二〇年四月までの間において現厚生連から新たな組織に代わるには時間的余裕がなく、併せて税金、職員の解雇、それに伴う退職金の問題、再雇用等々を考えた時、当面は現行の厚生連に託すことを考えている。

農業とデザインの接点

つわの野菜のイメージアップ

問 農業問題抜きで町づくりは語れない。が、現状はほとんど国の政策で動いている。町議として何かお手伝いできる事はないのか。

私は、津和野の野菜農家が透明のビニール袋に様々な野菜を少しづつ詰めて販売しているのに着目していた。

一九八九年から八年間「津和野デザインサミット」というイベントが開かれ、津和野町にふさわしい四種類のデザインが出来上がった。JA島根の「蝶」のパッケージデザインが参考になるが、つわの野菜のブランド化がれないと。行政として一肌脱いでもらいたい。

恐るべし乳幼児の才能

問 津和野町直地の児童館で三歳の子供に出会った。親のアメリカ転勤で現地の保育園に通っている。大人と話す時は日本語だが同年代の子供だととたんに英語になるという。

人はこの時期に顔を洗い歯を磨く習慣を身につける。この時期に「学ぶ」習慣を身につけるとそれは一生ものになる。まさに「三つ子の魂百までも」である。

小中学生の学力向上や津和野高校の進学問題、生涯学習の出発は乳幼児にある。

モノ言わぬ子供達に行政として暖かい手を差し伸べてもらえぬか。

答 この提案は農業と商業の連携や地産地消の向上、さらにはイメージアップにもなる。まずはシールという形で利用すべくJA等の皆さんと協議して取り組みたい。所を目指す。



道信俊昭

住民参画社会に向け具体策を講じるべきでは

AEDの周知について

問 突然の心肺停止を回復させる機器であるAEDの町内設置場所と使用方法を町ホームページ等で周知をするべきではないか。

答 公共機関のみならず、民間が設置しているものも合わせて把握し、広報誌、CAT V、ホームページ等にて日常的な周知を図りたい。

SNSの導入について

問 ネット上で住民との情報交換を行い、住民の意見を施策に反映する目的でSNSを導入する自治体が増えている。住民参画社会を促進するための手法として、わが町も取り組むべきではないか。

答 総務省で行っている実験結果をもとに費用対効果を検討したい。また、住民の意見の反映方法など、わが町の実態に即して多角的な観点から有効的であるかどうか判断したい。

民間活動の支援について

問 民間の尊いまちづくり活動がこれまで以上に促進されるよう行政からの支援を強化する必要がある。県や国、あるいは大手企業が提供している助成制度の周知や申請手続き等の相談を役場窓口業務の機能拡充等を通して行うべきではないか。

答 町広報を通して様々な制度やメニューをお知らせすると共に、役場窓口の機能強化や住民に対して町職員が出向いて情報提供や制度の説明を行う「出前講座」(仮称)を活用しながら支援に努めたい。

企業立地について

問 わが町の産業振興策や定住要件の整備策として、企業立地に取り組むべきでは。

答 遊休地の活用を念頭に製造業だけにとらわれない企業誘致と共に、近隣市町と連携して雇用者用の住宅建設等も



下森博之

請
願

森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書採択についての請願

【請願趣旨】

林業・木材産業の再生に向けた強力な施策が展開されるよう要請する意見書を採択し、関係機関に提出いただきたい。

【請願者】

松江市内中島町二〇七

森林労連 全国林野関連労働組合 島根森林管理署分会 執行委員長 深田浩嗣

【紹介議員】

中岡 誠

全員賛成にて採択

森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書

近年の地球温暖化対策や自然災害防止策としても森林の整備全の一体的な推進が強く求められている。早急にかつ強力に林業・木材産業の再生に向けた施策の展開が必要と考え意見書を提出するものである。

一、森林・林業基本計画の推進と平成二十年度予算の確保

二、林業振興事業執行のための地方財政追加措置及び森林所有者負担の軽減

三、林業・木材産業の再生に向けた諸施策の展開

四、国土保全対策の推進

五、地域振興に資する管理体制の確保

六、違法伐採対策の推進

七、森林整備地域活動支援交付金制度の継続・充実

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・環境大臣・農林水産大臣・林野庁長官

全員賛成にて可決

健康保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択の請願

【請願趣旨】

国民が安心して良質な歯科医療を受けることができる医療の実現を求める意見書を採択し、関係機関に提出いただきました。

【請願者】

松江市嫁島町九番二五号

島根県保険医協会
会長 古沢正治

竹内志津子
賛成多数にて採択

健康保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療制度を抜本的に見直すことを求める意見書を採択いただいた。

松江市大正町四四二一六
今岡ビル三F
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

松江市大正町四四二一六
今岡ビル三F
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

松江市大正町四四二一六
今岡ビル三F
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

【紹介議員】

竹内志津子 青木克弥

賛成少数にて不採択

町道青原市街線舗装改修に関する請願

【請願趣旨】

町道青原市街線舗装を早期に改修していただきたい。

【請願者】

津和野町青原四六一一四
青原共同会
会長 佐藤武文

【紹介議員】

竹内志津子

本請願の審査は、経済常任委員会に付託された。

後期高齢者医療制度の抜本的見直しに関する請願

【請願趣旨】

高齢者が安心して医療を受けられるよう後期高齢者医療制度を抜本的に見直すことを探る意見書を採択いただいた。

【請願者】

松江市大正町四四二一六
今岡ビル三F
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

松江市大正町四四二一六
今岡ビル三F
島根県社会保障推進協議会
会長 池淵栄助

議員発議**道路整備の財源確保に関する意見書**

道路は活力ある地域づくり、快適な生活環境や安全で安心できる県土の実現を図るために必要な不可欠な社会基盤である。

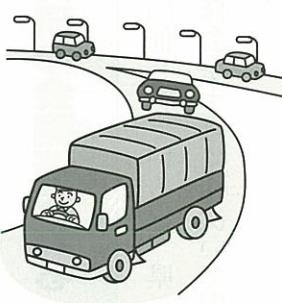
我々地方の町村にとっては道路特定財源を全額道路整備費として確保することが地域間格差を是正する上でも最低の条件であると考え方を提出するものである。

一、地方が真に必要とする道路整備に必要な道路整備費を十分に確保すること。

二、「山陰自動車道」及び「尾道松江線」の整備を今後十年以内に完成するよう「中期計画」で明確にすること。

三、地域間格差をこれ以上増大させないため地方の道路整備費の拡充・強化を図ること。

賛成多数にて可決



提出先

内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣・衆議院議長・参議院議長

第七回臨時会

平成十九年十一月十九日に、

第七回臨時会が開催され、次の付議事件について審議された。

【請願事項】

集落において、飲料水供給施設を早期に整備して頂きたい。

【審査結果】

本町の簡易水道特別事業会

計は赤字の解消が解決課題となつていて、飲料水は人間の営みを司る源となるものであ

り、町民が安全安心な生活を平穏に送るため水道未普及地区の解消は第一義に考慮されるべきと考える。下高野簡易水道施設へ接続させることが現実的であるが水道管が老朽化しており整備計画を策定し、水利権者の理解を得る意見を付記し採択とするものと決した。

本会議において全員賛成で採択

**請願審査報告
文教民生常任委員会**

福谷地区水道施設整備に関する請願

九月議会において付託された案件。

**文教民生常任委員会
所管事務調査報告****【調査事項】**

町内文化財施設の現状調査。

対象は永明寺、鷺原八幡宮、多胡家表門、旧堀氏庭園、徳城住還、藤井家、下森家、津和野城跡をそれぞれ現地に赴き調査。

【調査の結果】

(一) 文化財の保存が計画的に行なわれるよう予算面においても特段の理解を頂きたい。

(二) 説明看板についても住民活動を活用する等経費負担を低くする模索など努力を望む。

(三) 町民の文化財に対する意識の醸成を図るためにも更なる啓発活動を期待する。

(四) 津和野城跡の石垣修復工事が予算面から工事にとりかかれない。歩行者に危険な状態が続いているので改善を図る必要がある。

(五) 登録文化財は今後津和野地域の施設を中心に申請が検討されている。町民の意識を高め、わが町の文化の高揚を極的な活用を望む。

諸般の報告

(九月定例会以降)

10月22日 鹿足郡環境衛生組合
議会

鹿足郡不燃物処理組
合議会

鹿足郡養護老人ホー
ム組合議会

鹿足郡議員研修会

鳥根県町村議會議長
会議員研修会

鳥根県町村議員研修会

11月4日 津和野町功労者表彰

文教民生常任委員会

島根県町村議會議長

会臨時総会

22日 第七回臨時会・全員
協議会

益田地区広域市町村
圏事務組合議会

文教民生常任委員会
全国町村議長会大会

12月7日 議員定数調査特別委
員会

午後は政治評論家、有馬春
海氏の『福田政権の課題と展望』
との講演であった。

議員研修会開催される

毎年開催されている郡、県の
議員研修会が十月に相次いで開
催された。

鹿足郡議員研修会は十月
二十三日に日原山村開発セン
ターで開催された。

県西部県民センター所長、武
永淳氏を講師にお招きし、『島
根県の過疎地域の現状と石見地
域の振興』との講演をいただい
た。

県町村議員研修会は十
月三十日松江タウンプラザ島根
において、午前はニッセイ同和
損害保険株式会社顧問、仁科
英麿氏の『地方財政の改革と町
村議会議員の皆様に期待するこ
と』と題しての講演。

午後は政治評論家、有馬春

海氏の『福田政権の課題と展望』
との講演であった。

編集後記



新しい平成二〇年を迎えるこ
とが出来ました。町民の皆様にお
かれましては輝かしい新春をお迎
えになられたことと推察いたしま
す。昨年は政治、経済をはじめ
として大変革の年でありました。
又地球規模で考えますと、地球
温暖化による影響が、人類をはじ
め動植物に深刻な被害をもたら
している現状が年頭のテレビでも
放映されておりました。私達があ
まり気にとめることもなく行つて
いる生活のすべてが原因の一つで
もあると言われております。地球
温暖化の原因是温暖化ガスです。
温暖化ガス排出の約二割が樹木

の伐採が起因するといわれてお
ります。もうひとつ、省エネへ向け
た対策として「低炭素社会」とい
うのがあります。日本人の一年間
一人あたりの二酸化炭素(CO₂)
の排出量の平均は九二三kg、公
共交通がととのっている東京の一
人あたりのCO₂量は五四一kg
で全国平均の約半分であり都会
が低炭素社会であるという論議
もあります。田舎で暮す私にとつ
て、多くの植物、森林による炭酸
同化作用等を考えると反論もあ
るところであります。エネルギー、
食料をほとんど輸入に頼る日本
はCO₂排出量は異常に高いと言
わざるをえません。果たして低炭
素社会になれるのだろうか。しか
し地球温暖化による気象変動な
ど人類の生存をも左右されると
なると不安でもあります。私も今
年は交通手段としてなるべくバイ
クを使用することにしようと思つ
ております。さて皆様はどうされ
ますか。

(須川)

編集委員

竹内志津子

青木克弥

須川正則

青木登志男

藤井貴久男

道信俊昭